第18回情報センター等部門研修会

開 催 要 項

平成１４年１０月３０日(水)～１１月１日(金)

社団法人私立大学情報教育協会
研 修 運 営 委 員 会

平成１４年度・私情協研修等事業一覧	
7月	大学情報化職員基礎講習会
8月	学内ＬＡＮ運用管理講習会
8月	授業情報技術講習会
9月	大学情報化職員研修会
１０月	情報センター等部門研修会
１１月	事務部門管理者会議

１．目的及び内容

今日、大学の教育では、高度な情報技術を活用した魅力ある授業の提供が強く求められてきている。私情協の調査によれば、すでに３割の教員が教材作成、インターネットによる情報検索、Ｗｅｂページによる自学自習などに情報技術を活用しており、教育の質的向上を実現するための基本環境として「教育の情報化」が焦眉の課題となってきている。

大学の使命は、まさに教育の抜本的な改善を図ることである。とりわけ、大学の情報全般を取り扱う情報センター等の部門では、教育の情報化を実現するための中長期計画の策定をはじめ授業コーディネートなどの教育支援、教材の電子化促進、支援体制の構築、マルチメディア機器・ネットワークなどの環境整備について主体的に提言し、取り組むことが要請されてきている。

そこで、本研修会では、情報センター等部門のほかに図書館、AV センター等の教育部門の教職員を対象に、各大学でのこれまでの取り組みや抱えている諸問題について意見交換を行い、各部門での教育支援のあり方、支援業務の内容、今後の情報環境整備のあり方について研鑽する。

２．基調講演

テーマ：教育現場でのＩＴ活用

教員の立場からＩＴを活用した授業改善の内容とその取り組みについて体験を紹介いただき、それを踏まえて大学としての教育支援のあり方について問題点を整理し、改善策を提言いただく。

３.各分科会の研修内容

第１分科会　情報部門マネジメントコース

（1）メインテーマ

情報部門に問われる存在意義
「受け身のサービス」から「攻めのサービス」への転換

（2）グループ討議の内容

システムやネットワークを行う「受け身」だけのスタッフで運用してきた情報部門も、今後は大学の教学理念に基づく教育の高度化や情報化を経営戦略的な視点から提言できる人材の育成を目指すことが重要となりつつある。こうした「主体的なサービス」をいかに実現することが可能なのかということが情報部門の存在意義になっていくと思われる。それには、情報部門だけで推進することに限界があることから、学内の他組織と連携を強めた新たな教育支援システムが必要とされるため、大学全体の活動を視野に入れて提言のできる人材育成の体制づくりも同時に行われなければならない。

本分科会では、情報部門スタッフの育成に関する問題点や情報部門の今後の位置づけ、将来像について討議を行う。

（3）キーワード

① スタッフの育成
② 人事異動
③ アウトソーシング

④ 研究活動
⑤ 教育部門との連携
⑥ 事務部門との連携

（４）参加対象
情報部門および他の組織の情報化政策に関与する教職員。

（５）事例発表
参加者の事前レポートの内容等から、討議中に事例発表をお願いする予定。

（６）参加者レポート
上記のキーワードに沿った提案、問題点、討議希望事項をA４サイズ1枚以内にまとめ、大学における実施内容、運用体制、検討課題などを紹介していただく。

第２分科会　教育支援コース

（１）メインテーマ
「授業改革におけるＩＴの活用と教職一体の教育支援」
－学ばせるための教育システムを構築するために－

（２）グループ討議の内容
いま、大学の授業は「教員が一方的に教える」ことから学生が主体的に「学ぶ授業」へと変化することが求められている。ＩＴによる学習環境を提供することの必要性が語られる所以である。この分科会では、ここ数年、ＩＴを活用した教育支援のあり方や課題について討議を重ねてきた。そこで明らかになったことは、教員と職員が協力して授業を作っていくことの必然性であった。授業における教員の役割が変化していくなかで、職員には授業支援活動がますます要請されてきている。
この分科会では、昨年の研修会の成果を踏まえながら、授業支援に求められるサービスの内容、スキル、要員体制、学内組織間の連携、またサイトの運営や携帯端末の効果的な活用法など、学生の自立的学習を実現するための支援について、各大学の情報技術の活用状況を披瀝しあい、情報センターや図書館、AV センター等関係諸機関が教育支援の役割を担うための方策について討議する。

（３）キーワード
① 支援室
② コーディネーター
③ コンテンツの作成支援
④ 情報リテラシとメディアリテラシ
⑤ 著作権と権利処理
⑥ 携帯端末の活用

（４）参加対象
教育研究をサポートする情報センター、図書館、AV センター、研究所等の教職員ならびに管理者の方、また、直接講義を担当する教務等部等の関連部局からの参加も歓迎する。

（５）事例発表
参加者の事前レポートの内容等から、討議中に事例発表をお願いする予定。

（６）参加者レポート

上記のキーワードに沿った提案、問題点、討議希望事項をA４サイズ１枚以内にまとめ、大学における実施内容、運用体制、検討課題などを紹介していただく。

第３分科会　情報環境整備コース

（1）メインテーマ

大学のＩＴ活性化を図るための情報環境のあり方
－先進的なセンター部門への展開と情報化を支える職員の意識改革－

（2）グループ討議の内容

情報センター等部門は、ネットワーク運用技術、ＩT技術、コンピュータ利用技術の高度化を推進しながら教育研究を支援するサービス機関として、また、ＩT技術を活用した企画、開発、技術ノウハウの蓄積、供与等を通して、部門間の業務連携を図り、より高度で効果的な教育研究支援を実現するために中心的な役割を担うことが求められている。

本分科会では、情報化を先導するセンター等部門として期待されるインフラ整備のあり方（マルチメディア機器等による教材作成環境の整備、教員に負担をかけないマルチメディア教室の整備、コンテンツ保全のためのセキュリティ問題、e-Learning実現のための環境整備等）、教員の情報技術能力の研修、学内での電子著作物の取り扱い、組織のあり方などの問題点等について検討を加え、ＩT活性化を図るための情報環境のあり方」について職員の意識改革も視野に入れ討議する。

（３）キーワード

①インフラ整備のあり方
②センター組織のあり方
③ＩＴ支援

（４）参加対象

教育・研究の情報化を推進する部門の教職員

（５）事例発表

参加者の事前レポートの内容から、討議中に事例発表をお願いする予定

（６）参加者レポート

上記のキーワードに沿った提案、問題点、討議希望事項をA4サイズ1枚以内にまとめ、大学における実施内容、運用体制、検討課題などを紹介していただく。

４.募集定員

１５０名程度（各分科会とも４０～５０名程度）
※参加人数が多い場合は討議希望内容によってグループ分けをする場合があります。

５．実施日程

平成１４年１０月３０日（水）～平成１４年１１月１日（金）

【日程表】
※都合によりプログラムを変更することがありますので、あらかじめご了承ください。

	10月30日（水）	10月31日（木）	11月1日（金）
9:00		分　科　会 （途中休憩有）	分　科　会
10:25			休憩
10:45			全　体　会
12:00	受　付	昼　食	
13:00	開　会　式 全体講演	分　科　会 （途中休憩あり）	
15:30	分　科　会 （途中休憩あり）		
17:00	移動時間		
17:15	懇　親　会		

６．参加費

１名　２６，５００円

７．会場

立命館大学　衣笠キャンパス
〒６０３－８５７７　京都市北区等持院北町５６－１
（主な交通機関）
ＪＲ・近鉄京都駅より市バス５０／快速２０５にて（約３５分）「立命館大学前（終点）」下車
ＪＲ円町駅より市バス快速２０２／快速２０５にて（約１０分）「立命館大学前（終点）」下車

詳細は以下の大学ウェブサイトにてご確認ください。
http://www.ritsumei.ac.jp/mng/gl/koho/access-map/kic-access.htm
※　本年は合宿研修ではありません。各自、宿泊の手配をお願いいたします。

８．討議結果のとりまとめ

本研修会終了後（本年度末頃になります）に報告書をとりまとめ、参加者に送付します。

９．参加申込方法および締切期日

別紙参加申込用紙に所定事項をもれなくご記入の上、大学ごとに一括とりまとめの上、**１０月１６日(水)** までに郵送にてもしくはＦＡＸにてお申し込みください。締切日以降でも定員に余裕があれば申し込みを受け付けますので、事務局へお問い合わせください。

※　以下の３点を大学単位に一括取りまとめの上、私情協事務局宛に郵送もしくはＦＡＸにてお送りください(FAX の場合は必ず着信確認のお電話をくださいますようお願いいたします)

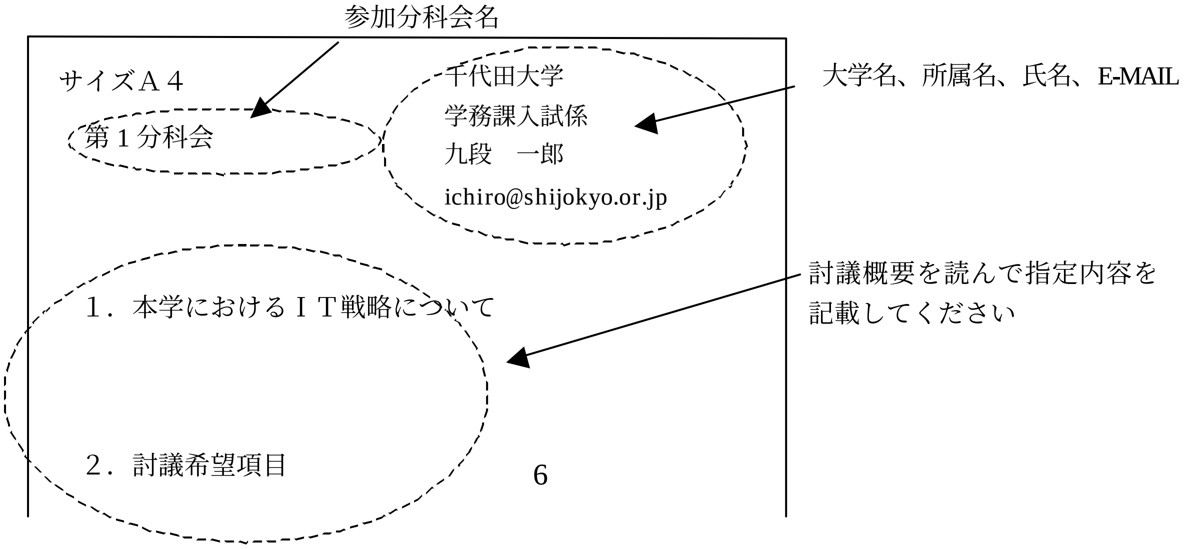
1.**参加申込者一覧**：貴学の参加者全員についてとりまとめの上、記入してください。
2.**参加者個人票**：参加者毎に１枚、必ず本人が記入してください。
3.**参加者レポート**：印字出力した参加者全員分のレポートを郵送にて事務局まで、あわせて文書ファイルを電子メールにて　info@shijokyo.or.jp までお送り下さい。
★「**11.**参加者レポート作成要領」を参照ください。

申し込み宛先：〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-14 No.1 山崎ビル４Ｆ
社団法人私立大学情報教育協会 事務局
TEL:03-3261-2798　FAX:03-3261-5473

１０．参加費納入方法

参加費は、大学毎に一括して１０月２５日(金)までに銀行振込にて納入してください。なお、納入された参加費は原則として返金いたしません。

＜銀行振込先＞　あさひ銀行　市ヶ谷支店
口座番号　（普）００５４４０９
名 義 人　（社）私情協

１１．参加者レポート作成要領

開催要項「３．各分科会の研修内容」参加者レポート」にある記載内容を参照の上、参加者自身が以下の形式で作成してください。
レポートは事前に同グループの参加者に配布し、討議資料とします。